

IV 財務諸表

平成 2 8 年度

(第 10 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記事項（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成29年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,162,135,383	運営費交付金債務	366,803,210
たな卸資産	41,584,311	預り寄附金	1,435,797,231
立替金	30,577,757	未払金	2,948,332,475
前払費用	5,447,475	未払費用	69,789,530
未収金	2,116,901,299	前受金	2,663,450
その他の流動資産	6,222,975	預り金	180,729,720
流動資産合計	5,362,869,200	その他の流動負債	1,269,250
		流動負債合計	5,005,384,866
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	87,285,680,443	資産見返運営費交付金	2,725,411,679
減価償却累計額	-35,161,392,219	資産見返寄附金	137,037,920
構築物	4,093,400,527	資産見返物品受贈額	25,355,022
減価償却累計額	-2,524,442,044	資産見返その他補助金	97,887,846
機械・装置	700,849,030	建設仮勘定見返運営費交付金	25,776,594
減価償却累計額	-332,593,531	建設仮勘定見返施設費	3,503,557,026
車両運搬具	66,187,246	資産見返負債合計	6,515,026,087
減価償却累計額	-54,729,046	引当金	
工具器具備品	7,697,881,233	退職給付引当金	2,822,574
減価償却累計額	-5,558,798,519	その他の固定負債	
収蔵品	113,376,744,633	長期未払金	26,824,503
土地	44,410,675,104	固定負債合計	6,544,673,164
建設仮勘定	3,528,675,720	負債合計	11,550,058,030
有形固定資産合計	217,528,138,577		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	96,543,524	I 資本金	
電話加入権	4,233,600	政府出資金	104,713,813,740
その他の無形固定資産	2,541,523	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	103,318,647	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	144,365,982,612
保証金	180,000	損益外減価償却累計額(一)	-38,425,596,556
投資その他の資産合計	180,000	損益外減損損失累計額(一)	-3,376,800
固定資産合計	217,631,637,224	資本剰余金合計	105,937,009,256
		III 利益剰余金	
資産合計	222,994,506,424	前中期目標期間繰越積立金	629,212,850
		当期末処分利益	164,412,548
		(うち当期総利益164,412,548円)	
		利益剰余金合計	793,625,398
		純資産合計	211,444,448,394
		負債純資産合計	222,994,506,424

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,934,285,513円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は225,859,050円であります。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,369,035,376	
業務経費			
収集保管業務費	376,443,836		
展覧業務費	1,830,752,659		
教育普及業務費	77,894,589		
博物館研究業務費	242,330,556		
博物館支援業務費	118,591,789		
基礎研究業務費	321,984,029		
応用研究業務費	116,573,513		
国際遺産保護業務費	88,192,192		
情報公開業務費	249,017,179		
研修協力業務費	86,438,250		
受託業務費	651,928,138	4,160,146,730	
減価償却費		622,521,993	8,151,704,099
一般管理費			
人件費	946,557,930		
一般管理経費	975,847,116		
減価償却費	84,198,991	2,006,604,037	
財務費用		1,874,726	
雑損		909,976	2,009,388,739
経常費用合計			10,161,092,838
経常収益			
運営費交付金収益		6,419,042,445	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	646,782,584		
その他受託収入	12,258,150	659,040,734	
入場料収入		909,297,791	
展示事業等附帯収入		505,376,830	
財産利用収入		285,547,094	
寄附金収益		299,299,774	
施設費収益		284,994,564	
その他補助金収益		181,611,829	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	626,052,351		
資産見返寄附金戻入	30,812,972		
資産見返物品受贈額戻入	1,860,023		
資産見返その他補助金戻入	18,794,669		
建仮見返施設費戻入	31,995,290	709,515,305	
財務収益			
受取利息		899,141	
雑益		15,464,559	
経常収益合計			10,270,090,066
経常利益			108,997,228
臨時損失			
固定資産除却損			5,107,409
			5,107,409
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			1,162,118
資産見返寄附金戻入			3,945,291
			5,107,409
当期純利益			108,997,228
前中期目標期間繰越積立金取崩額			55,415,320
当期総利益			164,412,548

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は852,133円であり、当該損益を除いた当期総利益は165,264,681円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-4,352,411,369
	業務支出	-5,028,370,601
	科学研究費支出	-280,339,097
	消費税等支払額	-235,124,500
	運営費交付金収入	8,387,941,000
	科学研究費収入	285,070,518
	展示事業等収入	1,370,872,710
	財産利用収入	281,800,101
	受託収入	652,392,326
	寄附金収入	753,811,841
	その他補助金による収入	184,002,720
	その他の業務収入	2,463,410
	小計	2,022,109,059
	利息の受取額	593
	利息の支払額	-1,727,043
	国庫納付金の支払額	-369,160,465
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,222,144
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	-432,725,297
	有形固定資産の取得による支出	-3,285,735,445
	無形固定資産の取得による支出	-41,449,240
	施設費による収入	1,190,375,460
	その他投資活動による収入	140,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,569,394,522
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-26,829,204
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-26,829,204
IV	資金減少額	-945,001,582
V	資金期首残高	3,674,411,668
VI	資金期末残高	2,729,410,086

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	3,162,135,383 円
うち定期預金(控除)	432,725,297
資金期末残高	2,729,410,086

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

收藏品	716,172,442
工具器具備品	26,077,896
合計	742,250,338

②ファイナンス・リースによる資産取得

33,151,137

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	8,151,704,099	
	一般管理費	2,006,604,037	
	財務費用	1,874,726	
	雑損	909,976	
	臨時損失	5,107,409	10,166,200,247
	(控除)		
	受託収入	-659,040,734	
	入場料収入	-909,297,791	
	展示事業附帯収入	-423,463,008	
	財産利用収入	-285,547,094	
	寄附金収益	-299,299,774	
	財務収益	-899,141	
	雑益	-15,464,559	
	資産見返寄附金戻入	-34,758,263	-2,627,770,364
II	損益外減価償却相当額		3,329,629,959
III	損益外除売却差額相当額		9,768,588
IV	引当外賞与見積額		5,498,513
V	引当外退職給付増加見積額		-76,902,080
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139,450,486	
	政府出資等の機会費用	129,592,699	269,043,185
VII	行政サービス実施コスト		11,075,468,048

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が12名、8,739,030円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		164,412,548
	当期総利益	164,412,548	
II	利益処分額		
	積立金	106,881,115	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	業務拡充積立金	<u>57,531,433</u>	<u>164,412,548</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（重要な会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、経常利益、当期純利益、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末に係る自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（期末自己都合要支給額）の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金・・・個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考にして0.065%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（表示方法の変更）

損益計算書の業務経費の区分について、前事業年度までは独立行政法人国立文化財機構法の業務の範囲及び業務方法書に沿った、調査研究業務費、情報公開業務費、研修業務費、国際研究協力業務費、展示出版業務費、展覧業務費、教育普及業務費、受託業務費に区分しておりましたが、当事業年度より中期目標及び中期計画の業務区分との対応関係をより明確にするため、収集保管業務費、展覧業務費、教育普及業務費、博物館研究業務費、博物館支援業務費、基礎研究業務費、応用研究業務費、国際遺産保護業務費、情報公開業務費、研修協力業務費、受託業務費の区分に変更しております。

なお、当事業年度の業務経費を変更前の区分に組替えた場合の各数値は、調査研究業務費 1,236 百万円、情報公開業務費 130 百万円、研修業務費 29 百万円、国際研究協力業務費 71 百万円、展示出版業務費 98 百万円、展覧業務費 1,861 百万円、教育普及業務費 77 百万円、受託業務費 651 百万円であります。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

京都国立博物館本館収蔵庫改修工事	143,035,200 円
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	1,511,671,964 円
合 計	1,654,707,164 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,162,135,383	3,162,135,383	—
(2) 未収金	2,116,901,299	2,116,901,299	—
(3) 未払金	(2,948,332,475)	(2,948,332,475)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	平成28年4月1日～29年3月31日
期首における退職給付引当金	6,916,414
退職給付費用	4,627,084
退職給付の支払額	△8,720,924
期末における退職給付引当金	2,822,574

（2）退職給付に関連する損益

（単位：円）

区 分	平成28年4月1日～29年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	4,627,084

附 属 明 細 書

第10期

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第10期 附属明細書

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本金及び資本剰余金の明細
12. 積立金の明細
13. 目的積立金の取崩しの明細
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
16. 科学研究費補助金の明細
17. 役員及び職員の給与の明細
18. セグメント情報
19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額		当 期 損 益 内		当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,576,206,410	176,845,735	0	2,753,052,145	1,398,506,146	130,303,543	0	0	0	1,354,545,999	
	構築物	150,141,329	2,039,040	0	152,180,369	94,766,393	11,509,830	0	0	0	57,413,976	
	機械・装置	45,908,382	0	0	45,908,382	12,610,452	3,334,093	0	0	0	33,297,930	
	車両運搬具	54,858,291	4,429,968	0	59,288,259	47,830,071	4,961,211	0	0	0	11,458,188	
	工具器具備品	4,993,805,803	200,134,375	38,580,362	5,155,359,816	3,655,246,518	518,057,984	0	0	0	1,500,113,298	
	計	7,820,920,215	383,449,118	38,580,362	8,165,788,971	5,208,959,580	668,166,661	0	0	0	2,956,829,391	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	83,507,466,568	1,047,367,510	22,205,780	84,532,628,298	33,762,886,073	2,983,338,559	0	0	0	50,769,742,225	
	構築物	3,941,220,158	0	0	3,941,220,158	2,429,675,651	125,930,182	0	0	0	1,511,544,507	
	機械・装置	654,940,648	0	0	654,940,648	319,983,079	68,241,237	0	0	0	334,957,569	
	車両運搬具	6,898,987	0	0	6,898,987	6,898,975	45,218	0	0	0	12	
	工具器具備品	2,430,030,327	0	3,266,378	2,426,763,949	1,903,552,001	152,074,763	0	0	0	523,211,948	
	計	90,540,556,688	1,047,367,510	25,472,158	91,562,452,040	38,422,995,779	3,329,629,959	0	0	0	53,139,456,261	
非償却資産	工具器具備品	111,436,667	4,320,801	0	115,757,468	0	0	0	0	0	115,757,468	
	収蔵品	111,168,696,191	2,208,062,442	14,000	113,376,744,633	0	0	0	0	0	113,376,744,633	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,425,853,424	2,301,795,096	1,198,972,800	3,528,675,720	0	0	0	0	0	3,528,675,720	(注)
	計	158,116,661,386	4,514,178,339	1,198,986,800	161,431,852,925	0	0	0	0	0	161,431,852,925	
有形固定資産 合計	建物	86,083,672,978	1,224,213,245	22,205,780	87,285,680,443	35,161,392,219	3,113,642,102	0	0	0	52,124,288,224	
	構築物	4,091,361,487	2,039,040	0	4,093,400,527	2,524,442,044	137,440,012	0	0	0	1,568,958,483	
	機械・装置	700,849,030	0	0	700,849,030	332,593,531	71,575,330	0	0	0	368,255,499	
	車両運搬具	61,757,278	4,429,968	0	66,187,246	54,729,046	5,006,429	0	0	0	11,458,200	
	工具器具備品	7,535,272,797	204,455,176	41,846,740	7,697,881,233	5,558,798,519	670,132,747	0	0	0	2,139,082,714	
	収蔵品	111,168,696,191	2,208,062,442	14,000	113,376,744,633	0	0	0	0	0	113,376,744,633	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,425,853,424	2,301,795,096	1,198,972,800	3,528,675,720	0	0	0	0	0	3,528,675,720	
	計	256,478,138,289	5,944,994,967	1,263,039,320	261,160,093,936	43,631,955,359	3,997,796,620	0	0	0	217,528,138,577	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	514,211,346	11,630,520	0	525,841,866	429,298,342	38,554,323	0	0	0	96,543,524	
	計	514,211,346	11,630,520	0	525,841,866	429,298,342	38,554,323	0	0	0	96,543,524	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	特許権仮勘定	628,200	29,700	0	657,900	0	0	0	0	0	657,900	
	その他無形固定資産	1,008,823	874,800	0	1,883,623	0	0	0	0	0	1,883,623	
	計	9,247,423	904,500	0	10,151,923	0	0	3,376,800	0	0	6,775,123	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	516,812,123	11,630,520	0	528,442,643	431,899,119	38,554,323	0	0	0	96,543,524	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	特許権仮勘定	628,200	29,700	0	657,900	0	0	0	0	0	657,900	
	その他無形固定資産	1,008,823	874,800	0	1,883,623	0	0	0	0	0	1,883,623	
	計	526,059,546	12,535,020	0	538,594,566	431,899,119	38,554,323	3,376,800	0	0	103,318,647	
投資その他の 資産	保証金	320,000	0	140,000	180,000	0	0	0	0	0	180,000	
	計	320,000	0	140,000	180,000	0	0	0	0	0	180,000	

(注) 当期増加額のうち103,140,000円は東京国立博物館収蔵庫等整備工事によるもの、46,828,800円は京都国立博物館本館収蔵庫改修等工事によるもの、649,306,800円は奈良国立博物館ならぬ像館免震展示ケース等整備工事によるもの、91,800,000円は奈良国立博物館X線室改修その他工事によるもの、1,410,719,496円は奈良文化財研究所本庁舎建替工事によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	そ の 他	払 出・振 替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	35,437,316	27,153,550	0	21,006,555	0	41,584,311	
未成受託研究支出金	27,899,334	0	0	27,899,334	0	0	
計	63,336,650	27,153,550	0	48,905,889	0	41,584,311	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	6,916,414	922,315	5,016,155	2,822,574	
退職一時金に係る債務	6,916,414	922,315	5,016,155	2,822,574	
退職給付引当金	6,916,414	922,315	5,016,155	2,822,574	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施 設 費 補 助 金	35,123,504,149	1,047,367,510	0	36,170,871,659	施設費による特定資産の取得
	目 的 積 立 金	515,342,463	0	0	515,342,463	
	運 営 費 交 付 金	17,472,911,811	1,277,190,000	0	18,750,101,811	運営費交付金による収蔵品の取得
	寄 附 金 等	364,443,250	214,700,000	0	579,143,250	寄附金による収蔵品の取得
	贈 与	89,906,442,881	720,493,059	0	90,626,935,940	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	12,057,638	184	0	12,057,822	
	損 益 外 固 定 資 産 除 売 却 差 額	-2,262,984,175	-25,486,158	0	-2,288,470,333	出資財産の除却 政府出資により取得した特定資産の除却
	計	141,131,718,017	3,234,264,595	0	144,365,982,612	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-35,111,684,167	-3,329,629,959	-15,717,570	-38,425,596,556	出資財産の減価償却相当
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	-3,376,800	0	0	-3,376,800	
	差 引 計	106,016,657,050	-95,365,364	-15,717,570	105,937,009,256	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通 則 法 44 条 1 項 積 立 金	279,841,009	773,947,626	1,053,788,635	0	注1、注2
前中期目標期間繰越積立金	630,809,100	684,628,170	686,224,420	629,212,850	注3
業 務 拡 充 積 立 金	4,002,276	0	4,002,276	0	注4
計	914,652,385	1,458,575,796	1,744,015,331	629,212,850	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成27年度利益処分及び前中期目標期間終了に伴う積立金への振替によるものです。

平成27年度利益処分による増加額 139,136,250 円

前中期目標期間終了に伴う前中期目標期間繰越積立金及び業務拡充積立金の振替額 634,811,376 円

2 通則法44条1項積立金の当期減少額は、積立金の処分によるものです。

国庫納付額 369,160,465 円

前中期目標期間繰越積立金の承認額 684,628,170 円

3 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、受託研究費購入資産に係る減価償却費相当分等に係る取崩し等によるものです。

4 業務拡充積立金の当期減少額は、前中期目標期間終了に伴う積立金への振替によるものです。

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	55,415,320	注1
	計	55,415,320	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金取崩額	630,809,100	注2
	業務拡充積立金取崩額	4,002,276	注2
	計	634,811,376	
合 計		690,226,696	

(注記)

1 前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は次のとおりです。

ファイナンスリース損益に係る取崩し額	141,321 円
受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分取崩し額	1,519,632 円
たな卸資産及び前渡金に係る損益影響額相当分取崩し額	37,477,549 円
業務拡充積立金相当分取崩し額	16,276,818 円

2 中期目標期間終了に伴う積立金への振替によるものです。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	建 仮 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
0	8,387,941,000	6,419,042,445	324,875,645	29,700	1,277,190,000	8,021,137,790	366,803,210

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収 益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
国立博物館等の事業	3,026,092,895	2,988,519,747	人件費:1,770,899,275円、 業務費:1,217,620,472円、その他:0円
文化財研究所等の事業	2,084,425,038	2,076,761,057	人件費:1,354,157,213円、 業務費:722,603,844円、その他:0円
共 通	41,741,118	41,741,118	退職手当:41,741,118円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額	1,266,783,394	1,229,517,681	人件費:823,837,562円、 一般管理費:404,537,423円、 その他:1,142,696円
合 計	6,419,042,445	6,336,539,603	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
国立博物館等の事業	265,434,930	奈良国立博物館X線室改修その他工事 89,675,640円 九州国立博物館空調設備改修工事 30,240,000円 九州国立博物館監視カメラ設備改修工事 25,920,000円 その他 119,599,290円	1,277,190,000	陳列品購入 東京国立博物館 501,650,000円 京都国立博物館 130,088,000円 奈良国立博物館 5,040,000円 九州国立博物館 640,412,000円
文化財研究所等の事業	57,795,119	奈良文化財研究所CT画像再構成装置 7,214,400円 奈良文化財研究所3Dマッピングユニット 6,284,250円 奈良文化財研究所ファイルサーバ 4,093,200円 その他 40,203,269円	0	
共 通	1,645,596	博物館収蔵品共有データベースサーバ 990,036円 人事給与システム用ハードウェア 655,560円	0	
合 計	324,875,645		1,277,190,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	366,803,210	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
計	366,803,210	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務	東京国立博物館	文化財修理前渡金6,222千円に対応する債務の繰越。翌期に全額使用予定。
		京都国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に7,312千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財購入について、手続きに必要な日数を確保することが困難であったことから、翌期に23,000千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	展示室、収蔵庫等特別清掃について、展示替え等スケジュールの変更により実施が困難であったことから、翌期に14,000千円使用予定。
			多言語化対応業務が、Wi-Fi設置事前調査に時間を要したことにより年度内の完了が困難であったことから、翌期に19,480千円使用予定。
			特別展会場用展示ケースについて、設計要件の検討に時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に60,000千円使用予定。
			法隆寺宝物館照明設備について、事前調査や設計作業に時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に20,000千円使用予定。
		京都国立博物館	東洋館LED設備について、設計要件の検討や設計調製に時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に4,800千円使用予定。
			開館120周年関連業務について、平成29年度を事業の核と位置づけ、平成28年度は準備業務に充てることとしたため、翌期に6,659千円使用予定。
		九州国立博物館	平成知新館特別展会場化整備業務について、特別展会場化の検証作業が不十分であり翌期に追加実施することとしたため、翌期に29,038千円使用予定。
			タイ展について、輸送等契約の見直しにより完了が翌期になったことから、翌期に7,000千円使用予定。
	博物館研究業務	京都国立博物館	文化財輸送業務について、輸送時期が翌期になったことから、翌期に6,000千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	情報基盤整備業務について、対象棟屋が文化庁移転候補地となったこと等により、設計検討を見直すこととなったため、翌期に14,280千円使用予定。
			埋蔵文化財調査報告書作成業務につき、試掘の結果、想定より広範囲の調査が必要となり、業務が完了しなかったことから、翌期に39,852千円使用予定。
文化財研究所等の事業	基礎研究業務	奈良文化財研究所	平成館西側EV更新業務について、停止時期の検討、他の工事との調整などにより完了が翌期となったことから、翌期に23,000千円使用予定。
	国際遺産保護業務	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	「名勝旧大乗院庭園発掘調査報告」刊行について、重要資料の新発見により改稿が必要となったことから、翌期に5,279千円使用予定。
	情報公開業務	奈良文化財研究所	ウェブサイト翻訳・校閲業務について、担当職員が不在となり年度内の納品が困難となったことから、翌期に877千円使用予定。
共通	一般管理費	国立文化財機構	情報セキュリティ対策としてVPN接続システム更新を計画していたが、文化庁施設との接続が必要となり計画変更したことから、翌期に4,217千円使用予定。
		本部事務局	退職手当について役員等が再任となったことから、退職時に20,783千円使用予定。
			財務会計システム更新について、業務への影響を考慮し導入時期を再検討したことから、翌期に55,000千円使用予定。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 法隆寺宝物館展示機能 充実整備等工事	4,773,600	0	0	4,773,600	
東京国立博物館 柳瀬荘黄林閣屋根茅葺工事	44,780,040	0	0	44,780,040	
東京国立博物館 仮設収蔵庫等整備工事	289,314,720	103,140,000	0	186,174,720	
京都国立博物館 本館収蔵庫改修工事	89,468,820	46,828,800	0	42,640,020	
奈良国立博物館 なら仏像館免震展示ケース等 整備工事	649,306,800	0	649,306,800	0	
奈良文化財研究所 本庁舎建替工事	1,417,345,680	1,410,719,496	0	6,626,184	
計	2,494,989,660	1,560,688,296	649,306,800	284,994,564	

(注)その他の内訳は、施設費収益:284,994,564円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	
国立文化財機構 文化芸術振興費補助金	149,310,345	0	0	149,310,345	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	24,177,861	0	0	24,177,861	
京都国立博物館 文化芸術振興費補助金	3,123,623	0	0	3,123,623	
アジア太平洋無形文化 遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	181,611,829	0	0	181,611,829	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:181,611,829円です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 新 学 術 領 域 研 究	(800,000) 240,000	1	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(23,530,000) 7,059,000	2	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(62,705,580) 18,931,674	42	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(75,137,351) 22,395,076	88	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(30,712,786) 9,554,193	39	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 萌 芽 研 究	(3,400,000) 1,020,000	6	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (A)	(24,250,000) 6,660,000	8	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (B)	(27,684,478) 8,118,783	33	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,000,000) 300,000	1	
科 学 研 究 費 奨 励 研 究	(4,050,323) 735,096	5	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(8,800,000) 0	3	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(900,000) 270,000	1	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化	(22,100,000) 6,630,000	2	
計	(285,070,518) 81,913,822	231	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840) 49,600	(3) 4	(0) 15,000	(0) 1
職 員	(803,073) 2,645,684	(452) 335	(9,057) 289,215	(17) 13
合 計	(806,913) 2,695,284	(455) 339	(9,057) 304,215	(17) 14

- | | |
|-----|---|
| (1) | 支給人員数は、報酬又は給与については平成28年4月～平成29年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。 |
| (2) | 役員報酬基準の概要
理事長 984,000円（報酬月額）
理事2名 834,000円（報酬月額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。 |
| (3) | 役員退職手当基準の概要
役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。 |
| (4) | 職員給与基準の概要
職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。 |
| (5) | 職員退職手当基準の概要
職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。 |
| (6) | 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。 |
| (7) | 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。 |
| (8) | 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。 |

18. セグメント情報（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共 通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	5,193,792,626	2,957,911,473	8,151,704,099	0	8,151,704,099
人件費	1,969,407,167	1,399,628,209	3,369,035,376	0	3,369,035,376
業務経費	2,746,657,565	1,413,489,165	4,160,146,730	0	4,160,146,730
収集保管業務費	376,443,836	0	376,443,836	0	376,443,836
展覧業務費	1,830,752,659	0	1,830,752,659	0	1,830,752,659
教育普及業務費	77,894,589	0	77,894,589	0	77,894,589
博物館研究業務費	242,330,556	0	242,330,556	0	242,330,556
博物館支援業務費	118,591,789	0	118,591,789	0	118,591,789
基礎研究業務費	0	321,984,029	321,984,029	0	321,984,029
応用研究業務費	0	116,573,513	116,573,513	0	116,573,513
国際遺産保護業務費	0	88,192,192	88,192,192	0	88,192,192
情報公開業務費	0	249,017,179	249,017,179	0	249,017,179
研修協力業務費	0	86,438,250	86,438,250	0	86,438,250
受託業務費	100,644,136	551,284,002	651,928,138	0	651,928,138
減価償却費	477,727,894	144,794,099	622,521,993	0	622,521,993
一般管理費	1,222,852,846	444,635,317	1,667,488,163	339,115,874	2,006,604,037
人件費	419,419,063	274,499,073	693,918,136	252,639,794	946,557,930
一般管理経費	730,006,860	166,014,294	896,021,154	79,825,962	975,847,116
減価償却費	73,426,923	4,121,950	77,548,873	6,650,118	84,198,991
財務費用	696,089	1,178,637	1,874,726	0	1,874,726
雑損	905,711	4,265	909,976	0	909,976
事業費用計	6,418,247,272	3,403,729,692	9,821,976,964	339,115,874	10,161,092,838
事業収益					
運営費交付金収益	3,602,416,299	2,481,873,337	6,084,289,636	334,752,809	6,419,042,445
受託収入	103,906,154	555,134,580	659,040,734	0	659,040,734
入場料収入	906,322,781	2,975,010	909,297,791	0	909,297,791
展示事業等附帯収入	451,419,724	53,240,235	504,659,959	716,871	505,376,830
財産利用収入	275,984,227	9,562,867	285,547,094	0	285,547,094
寄附金収益	180,550,280	109,243,434	289,793,714	9,506,060	299,299,774
施設費収益	278,368,380	6,626,184	284,994,564	0	284,994,564
その他補助金収益	126,498,431	55,113,398	181,611,829	0	181,611,829
資産見返負債戻入	562,547,438	140,317,749	702,865,187	6,650,118	709,515,305
財務収益	561	32	593	898,548	899,141
雑益	5,885,824	3,323,832	9,209,656	6,254,903	15,464,559
事業収益計	6,493,900,099	3,417,410,658	9,911,310,757	358,779,309	10,270,090,066
事業損益	75,652,827	13,680,966	89,333,793	19,663,435	108,997,228
II 臨時損失等					
臨時損失	838,264	4,269,145	5,107,409	0	5,107,409
臨時損失計	838,264	4,269,145	5,107,409	0	5,107,409
臨時利益	838,264	4,269,145	5,107,409	0	5,107,409
臨時利益計	838,264	4,269,145	5,107,409	0	5,107,409
当期純利益	75,652,827	13,680,966	89,333,793	19,663,435	108,997,228
目的積立金取崩額	52,278,717	3,136,603	55,415,320	0	55,415,320
当期総利益	127,931,544	16,817,569	144,749,113	19,663,435	164,412,548
Ⅲ行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	6,419,085,536	3,407,998,837	9,827,084,373	339,115,874	10,166,200,247
(控除) 自己収入	-1,881,404,874	-699,761,654	-2,581,166,528	-46,603,836	-2,627,770,364
業務費用合計	4,537,680,662	2,708,237,183	7,245,917,845	292,512,038	7,538,429,883
損益外減価償却相当額	3,045,298,903	280,840,992	3,326,139,895	3,490,064	3,329,629,959
損益外除売却差額相当額	9,766,278	2,310	9,768,588	0	9,768,588
引当外賞与見積額	5,095,205	1,925,847	7,021,052	-1,522,539	5,498,513
引当外退職給付増加見積額	-39,601,106	-20,507,546	-60,108,652	-16,793,428	-76,902,080
機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	0	139,450,486	139,450,486	0	139,450,486
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	121,349,654	8,277,924	129,627,578	-34,879	129,592,699
行政サービス実施コスト	7,679,589,596	3,118,227,196	10,797,816,792	277,651,256	11,075,468,048
IV 総資産					
流動資産	1,952,070,275	719,738,271	2,671,808,546	2,691,060,654	5,362,869,200
固定資産	203,686,645,294	13,908,962,689	217,595,607,983	36,029,241	217,631,637,224
建物	46,596,562,859	5,501,066,114	52,097,628,973	26,659,251	52,124,288,224
収蔵品	113,215,770,066	160,974,567	113,376,744,633	0	113,376,744,633
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	3,635,637,265	4,074,922,008	7,710,559,273	9,369,990	7,719,929,263
総資産計	205,638,715,569	14,628,700,960	220,267,416,529	2,727,089,895	222,994,506,424

(注)

1. 事業の種類区分方法及事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(1) 国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。

東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館を設置し、事業を行っております。

(2) 文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。

東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用等の配分方法の変更

間接業務費のうち文化財防災ネットワーク等に係る費用については、前事業年度まで配賦不能費用及び配賦不能収益として「法人共通」に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、事業損益及び当期純損益が、「国立博物館等」で52百万円減少し、「共通」で52百万円増加しております。

また、行政サービス実施コストが、「国立博物館等」で52百万円増加し、「共通」で52百万円減少しております。

3. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は339,115,874円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

4. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。

なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は358,779,309円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

5. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,727,089,895円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

6. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構								(単位：円)		
区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	本部事務局	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,176,015,066	887,804,441	845,624,059	1,232,150,259	990,426,649	1,881,659,024	85,825,800	8,099,505,298	52,198,801	8,151,704,099
人件費	1,007,005,126	333,705,390	283,274,486	343,585,600	470,483,562	912,178,851	16,965,796	3,367,198,811	1,836,565	3,369,035,376
業務経費	1,084,093,932	381,352,601	520,527,584	710,321,212	452,217,933	892,708,336	68,562,896	4,109,784,494	50,362,236	4,160,146,730
収集保管業務費	106,498,602	95,092,639	20,994,840	153,857,755	0	0	0	376,443,836	0	376,443,836
展覧業務費	698,641,058	229,987,820	444,207,503	457,916,278	0	0	0	1,830,752,659	0	1,830,752,659
教育普及業務費	57,094,423	6,966,355	11,296,211	2,537,600	0	0	0	77,894,589	0	77,894,589
博物館研究業務費	116,043,838	43,089,015	42,060,276	41,137,427	0	0	0	242,330,556	0	242,330,556
博物館支援業務費	60,945,561	6,216,772	1,968,754	28,046,970	0	0	0	97,178,057	21,413,732	118,591,789
基礎研究業務費	0	0	0	0	52,386,058	269,597,971	0	321,984,029	0	321,984,029
応用研究業務費	0	0	0	0	81,063,688	35,509,825	0	116,573,513	0	116,573,513
国際遺産保護業務費	0	0	0	0	50,055,991	20,953,302	17,182,899	88,192,192	0	88,192,192
情報公開業務費	0	0	0	0	55,613,424	193,403,755	0	249,017,179	0	249,017,179
研修協力業務費	0	0	0	0	56,356,379	30,081,871	0	86,438,250	0	86,438,250
受託業務費	44,870,450	0	0	26,825,182	156,742,393	343,161,612	51,379,997	622,979,634	28,948,504	651,928,138
減価償却費	84,916,908	172,746,450	41,821,989	178,243,447	67,725,154	76,771,837	297,108	622,521,993	0	622,521,993
一般管理費	631,341,277	246,351,565	207,870,284	137,289,720	220,711,419	187,742,233	36,181,665	1,667,488,163	339,115,874	2,006,604,037
人件費	171,695,699	86,712,337	105,564,494	55,446,533	121,409,197	121,702,715	31,387,161	693,918,136	252,639,794	946,557,930
一般管理経費	428,603,968	150,993,521	85,830,735	64,578,636	98,404,552	62,827,348	4,782,394	896,021,154	79,825,962	975,847,116
減価償却費	31,041,610	8,645,707	16,475,055	17,264,551	897,670	3,212,170	12,110	77,548,873	6,650,118	84,198,991
財務費用	0	0	0	696,089	64,682	1,113,955	0	1,874,726	0	1,874,726
雑損	903,510	0	2,201	0	4,265	0	0	909,976	0	909,976
事業費用計	2,808,259,853	1,134,156,006	1,053,496,544	1,370,136,068	1,211,207,015	2,070,515,212	122,007,465	9,769,778,163	391,314,675	10,161,092,838
事業収益										
運営費交付金収益	1,391,303,772	654,261,927	585,900,796	970,949,804	904,628,621	1,521,886,216	55,358,500	6,084,289,636	334,752,809	6,419,042,445
受託収入	47,853,518	0	0	26,825,182	158,106,951	345,647,632	51,379,997	629,813,280	29,227,454	659,040,734
入場料収入	465,475,376	105,410,261	199,341,285	136,095,859	0	2,975,010	0	909,297,791	0	909,297,791
展示事業等附帯収入	256,213,612	63,590,793	102,627,503	28,987,816	13,242,006	39,998,229	0	504,659,959	716,871	505,376,830
財産利用収入	201,079,304	47,014,513	23,580,486	4,309,924	3,009,354	6,553,513	0	285,547,094	0	285,547,094
寄附金収益	88,581,554	21,580,523	54,379,835	16,008,368	54,327,680	45,120,169	9,795,585	289,793,714	9,506,060	299,299,774
施設費収益	235,728,360	42,640,020	0	0	0	6,626,184	0	284,994,564	0	284,994,564
その他補助金収益	55,027,077	17,017,702	6,158,026	25,045,329	22,011,398	28,102,000	5,000,000	158,361,532	23,250,297	181,611,829
資産見返負債戻入	115,957,618	181,392,157	90,292,334	174,905,329	65,501,112	74,507,419	309,218	702,865,187	6,650,118	709,515,305
財務収益	432	101	28	0	0	32	0	593	898,548	899,141
雑益	2,863,815	2,740,074	138,935	143,000	1,359,763	1,964,069	0	9,209,656	6,254,903	15,464,559
事業収益計	2,860,084,438	1,135,648,071	1,062,419,228	1,383,270,611	1,222,186,885	2,073,380,473	121,843,300	9,858,833,006	411,257,060	10,270,090,066
事業損益	51,824,585	1,492,065	8,922,684	13,134,543	10,979,870	2,865,261	-164,165	89,054,843	19,942,385	108,997,228
II 臨時損失等										
臨時損失	838,264	0	0	0	3,920,859	348,286	0	5,107,409	0	5,107,409
臨時損失計	838,264	0	0	0	3,920,859	348,286	0	5,107,409	0	5,107,409
臨時利益	838,264	0	0	0	3,920,859	348,286	0	5,107,409	0	5,107,409
臨時利益計	838,264	0	0	0	3,920,859	348,286	0	5,107,409	0	5,107,409
当期純利益	51,824,585	1,492,065	8,922,684	13,134,543	10,979,870	2,865,261	-164,165	89,054,843	19,942,385	108,997,228
目的剰立金取崩額	31,064,985	8,949,667	5,082,832	7,181,233	-67,301	3,203,904	0	55,415,320	0	55,415,320
当期純利益	82,889,570	10,441,732	14,005,516	20,315,776	10,912,569	6,069,165	-164,165	144,470,163	19,942,385	164,412,548
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	2,809,098,117	1,134,156,006	1,053,496,544	1,370,136,068	1,215,127,874	2,070,863,498	122,007,465	9,774,885,572	391,314,675	10,166,200,247
(控除) 自己収入	-1,051,461,467	-236,988,955	-386,127,877	-206,826,575	-224,866,223	-413,719,849	-61,175,582	-2,581,166,528	-46,603,836	-2,627,770,364
業務費用合計	1,757,636,650	897,167,051	667,368,667	1,163,309,493	990,261,651	1,657,143,649	60,831,883	7,193,719,044	344,710,839	7,538,429,883
損益外減価償却相当額	1,071,281,947	1,079,267,862	434,050,406	460,699,588	118,704,784	162,136,208	0	3,326,139,895	3,490,064	3,329,629,959
損益外除売却差額相当額	14,000	9,752,278	0	0	0	2,310	0	9,768,588	0	9,768,588
引当外費と見積額	5,146,898	-3,477,852	1,038,539	2,387,620	3,731,332	-1,031,662	-773,823	7,021,052	-1,522,539	5,498,513
引当外退職給付増加見積額	-17,188,608	-20,516,741	10,064,870	-11,960,627	12,430,878	-17,271,838	-15,666,586	-60,108,652	-16,793,428	-76,902,080
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	138,660,486	790,000	139,450,486	0	139,450,486
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	56,468,671	32,055,092	16,857,013	15,968,878	3,628,348	4,649,576	0	129,627,578	-34,879	129,592,699
行政サービス実施コスト	2,873,358,658	1,994,247,690	1,129,379,495	1,630,404,952	1,128,756,993	1,944,288,729	45,181,474	10,745,617,991	329,850,057	11,075,468,048
IV 総資産										
流動資産	934,863,187	328,252,258	342,293,701	346,661,129	255,618,700	384,060,078	80,059,493	2,671,808,546	2,691,060,654	5,362,869,200
固定資産	92,989,441,518	52,924,286,993	31,124,689,836	26,648,226,947	5,652,702,401	8,255,493,833	766,455	217,595,607,983	36,029,241	217,631,637,224
建物	15,230,393,940	16,511,362,548	6,401,386,062	8,453,420,309	2,754,667,950	2,746,398,164	0	52,097,628,973	26,659,251	52,124,288,224
収蔵品	49,758,540,790	25,801,119,588	20,429,007,484	17,227,102,204	0	160,974,567	0	113,376,744,633	0	113,376,744,633
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,167,718,788	1,539,907,957	419,286,086	508,724,434	248,034,451	3,826,121,102	766,455	7,710,559,273	9,369,990	7,719,929,263
総資産計	93,924,304,705	53,252,539,251	31,466,983,537	26,994,888,076	5,908,321,101	8,639,553,911	80,825,948	220,267,416,529	2,727,089,895	222,994,506,424

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19－1 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
㈱鴻池組	奈良文化財研究所本庁舎新営その他工事	544,590,000
㈱日立製作所 関西支社	文化財用高エネルギーX線CT装置	500,264,100
株式会社読売新聞東京本社	特別展「春日大社」共催者への配分額送金他	106,651,309
加藤建設株式会社	東京国立博物館仮設収蔵庫(仮称)建設に伴う埋蔵文化財発掘調査	99,792,000
株式会社奥村組 関西支店	奈良国立博物館X線室改修その他工事他	56,252,880
鹿島建物総合管理株式会社	九州国立博物館空調設備(プレート式熱交換器)改修工事一式他	42,433,562
アズビル・三冷・太平 東京国立博物館共同企業体	施設保守管理業務(1～3月)他	41,022,072
㈱トーエネック	奈良文化財研究所本庁舎新営その他電気設備工事他	36,698,400
金剛㈱大阪支店	可搬式大型六角展示ケース2台の製造	22,744,800
株式会社フクシ・エンタープライズ	東京国立博物館等の展示場における来館者応対等業務 3月分他	19,639,937
その他		1,478,243,415
合 計		2,948,332,475

19－2 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,291,291,380
構築物	34,395,832
機械・装置	33,297,928
車両運搬具	8,034,029
工具器具備品	1,264,021,484
ソフトウェア	92,312,923
差入敷金・保証金	1,831,303
その他無形固定資産	226,800
合 計	2,725,411,679

19－3 建設仮勘定見返施設費の明細

(単位:円)

区 分	金 額
東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事	103,140,000
京都国立博物館本館収蔵庫改修等工事	101,908,800
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	3,298,508,226
合 計	3,503,557,026

平成 2 8 年度

(第 10 期事業年度)

決 算 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

平成28年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	国立博物館等				文化財研究所等				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入												
運営費交付金	5,843,941,000	5,837,848,000	-6,093,000		2,544,000,000	2,550,093,000	6,093,000		8,387,941,000	8,387,941,000	0	
施設整備費補助金	1,304,867,000	1,077,643,980	-227,223,020	(注記)1	29,514,000	1,417,345,680	1,387,831,680	(注記)1	1,334,381,000	2,494,989,660	1,160,608,660	(注記)1
文化芸術振興費補助金	-	126,498,431	126,498,431	(注記)2	-	50,113,398	50,113,398	(注記)2	-	176,611,829	176,611,829	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	-	0	0		-	5,000,000	5,000,000	(注記)3	-	5,000,000	5,000,000	(注記)3
展示事業等収入	1,409,766,000	1,645,567,035	235,801,035	(注記)4	64,965,000	68,996,062	4,031,062		1,474,731,000	1,714,563,097	239,832,097	(注記)4
受託収入	28,696,000	103,906,154	75,210,154	(注記)5	548,153,000	555,134,580	6,981,580		576,849,000	659,040,734	82,191,734	(注記)5
その他寄附金等	338,066,000	640,632,571	302,566,571	(注記)6	12,465,000	113,179,270	100,714,270	(注記)6	350,531,000	753,811,841	403,280,841	(注記)6
計	8,925,336,000	9,432,096,171	506,760,171		3,199,097,000	4,759,861,990	1,560,764,990		12,124,433,000	14,191,958,161	2,067,525,161	
支 出												
運営事業費	7,253,707,000	7,047,050,417	-206,656,583		2,608,965,000	2,592,816,811	-16,148,189		9,862,672,000	9,639,867,228	-222,804,772	
管理経費	1,514,008,000	1,245,722,279	-268,285,721		477,954,000	432,259,011	-45,694,989		1,991,962,000	1,677,981,290	-313,980,710	
人件費	763,917,000	626,828,410	-137,088,590	(注記)7	288,273,000	220,043,697	-68,229,303	(注記)7	1,052,190,000	846,872,107	-205,317,893	(注記)7
一般管理費	750,091,000	618,893,869	-131,197,131	(注記)8	189,681,000	212,215,314	22,534,314	(注記)9	939,772,000	831,109,183	-108,662,817	(注記)8
業務経費	5,739,699,000	5,801,328,138	61,629,138		2,131,011,000	2,160,557,800	29,546,800		7,870,710,000	7,961,885,938	91,175,938	
人件費	1,388,165,000	1,494,387,086	106,222,086		1,031,747,000	1,050,083,087	18,336,087		2,419,912,000	2,544,470,173	124,558,173	
収集保管事業費	2,099,737,000	1,720,167,641	-379,569,359	(注記)10	0	0	0		2,099,737,000	1,720,167,641	-379,569,359	(注記)10
展覧事業費	1,730,312,000	2,045,676,836	315,364,836	(注記)11	0	0	0		1,730,312,000	2,045,676,836	315,364,836	(注記)11
教育普及事業費	91,281,000	101,634,473	10,353,473	(注記)12	0	0	0		91,281,000	101,634,473	10,353,473	(注記)12
博物館研究事業費	394,387,000	394,835,515	448,515		0	0	0		394,387,000	394,835,515	448,515	
博物館支援事業費	35,817,000	44,626,587	8,809,587	(注記)13	0	0	0		35,817,000	44,626,587	8,809,587	(注記)13
基礎研究事業費	0	0	0		480,152,000	465,345,535	-14,806,465		480,152,000	465,345,535	-14,806,465	
応用研究事業費	0	0	0		107,291,000	171,001,196	63,710,196	(注記)14	107,291,000	171,001,196	63,710,196	(注記)14
国際遺産保護事業費	0	0	0		163,211,000	115,070,987	-48,140,013	(注記)14	163,211,000	115,070,987	-48,140,013	(注記)14
情報公開事業費	0	0	0		329,940,000	323,701,557	-6,238,443		329,940,000	323,701,557	-6,238,443	
研修協力事業費	0	0	0		18,670,000	35,355,438	16,685,438	(注記)15	18,670,000	35,355,438	16,685,438	(注記)15
施設整備費	1,304,867,000	1,077,643,980	-227,223,020	(注記)1	29,514,000	1,417,345,680	1,387,831,680	(注記)1	1,334,381,000	2,494,989,660	1,160,608,660	(注記)1
文化芸術振興費	-	126,498,431	126,498,431	(注記)2	-	50,113,398	50,113,398	(注記)2	-	176,611,829	176,611,829	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費	-	0	0		-	5,000,000	5,000,000	(注記)3	-	5,000,000	5,000,000	(注記)3
受託事業費	28,696,000	100,644,136	71,948,136	(注記)5	548,153,000	554,217,965	6,064,965		576,849,000	654,862,101	78,013,101	(注記)5
その他寄附金等	338,066,000	347,347,613	9,281,613		12,465,000	123,883,163	111,418,163	(注記)6	350,531,000	471,230,776	120,699,776	(注記)16
計	8,925,336,000	8,699,184,577	-226,151,423		3,199,097,000	4,743,377,017	1,544,280,017		12,124,433,000	13,442,561,594	1,318,128,594	

(注記)

- 過年度予算の平成28年度への繰越と平成28年度予算の平成29年度への繰越の差額によるものであります。
- 文化庁による美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業及び地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業によるものであります。
- 文部科学省によるアジア太平洋地域における無形文化遺産と災害リスクマネジメントに関する基礎的調査事業によるものであります。
- 展示事業等収入の差額は、入場者数が見込みより増えたこと、イベント等の建物賃付収入が増えたこと等によるものであります。
- 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差額は、当初の受入見込みになかった受託調査研究等の契約があったためであります。
- 文化財保存活用基金及び賛助金等の寄附金によるものであります。
- 一般管理人件費の差額は、退職手当の予算計上区分の相違及び、退職手当が一部平成29年度以降に繰り越しされたことによるものであります。
- 一般管理費の差額は、消費税支払額が見込みより大幅に減少したこと等によるものであります。
- 一般管理費の差額は、施設整備等に係る経費が見込みより増加したことによるものであります。
- 収集保管事業費の差額は、収蔵品購入等に係る予算の一部繰越及び事業の一部を寄附金で実施したことによるものであります。
- 展覧事業費の差額は、夜間開館対応、多言語化対応等に伴う経費が増加したこと等によるものであります。
- 教育普及事業費の差額は、自己収入による事業拡充によるものであります。
- 博物館支援事業費の差額は、自己収入による事業拡充によるものであります。
- 応用研究事業費及び国際遺産保護事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組み替えによるものであります。
- 研修協力事業費の差額は、事業実施に伴う予算の組み替えによるものであります。
- その他寄附金等の差額は、寄附金等財源による事業拡充によるものであります。

17. 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- 博物館収蔵品の取得支出1,437,890,000円は決算報告書上、収集保管事業費に表示されております。
- 有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、下記の各事業経費に表示されております。
一般管理経費99,685,823円、収集保管業務費101,128,096円、展覧業務費218,205,486円、教育普及業務費34,246,809円、博物館研究業務費67,915,261円、博物館支援業務費49,583,000円、基礎研究業務費174,307,063円、応用研究業務費44,973,724円、国際遺産保護業務費38,103,957円、情報公開業務費73,065,392円、研修協力業務費19,094,986円。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち283,783,884円、収集保管業務費のうち1,210,680円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。
- 損益計算書に計上されている教育普及業務費のうち3,123,623円、博物館支援業務費のうち123,374,808円、研修協力業務費のうち50,113,398円は決算報告書上、文化芸術振興費補助金に計上されております。
- 損益計算書に計上されている国際遺産保護業務費のうち5,000,000円は決算報告書上、ユネスコ活動費補助金に計上されております。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち18,567,468円、業務人件費のうち3,941,429円、収集保管業務費のうち66,665,451円、展覧業務費のうち69,580,970円、教育普及業務費のうち8,214,902円、博物館研究業務費のうち9,883,293円、博物館支援業務費のうち43,860円、基礎研究業務費のうち32,131,969円、応用研究業務費のうち10,556,150円、国際遺産保護業務費のうち10,061,425円、情報公開業務費のうち21,894,099円、研修協力業務費のうち20,950,000円は決算報告書上、寄附金に計上されております。

平成 2 8 年度

(第10期事業年度)

事 業 報 告 書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 法人の基本情報

- (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所の所在地
- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額
- (4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴
- (5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

3. 財務諸表の要約

- (1) 要約した財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ キャッシュ・フロー計算書
 - ④ 行政サービス実施コスト計算書
- (2) 財務諸表の科目の説明

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算及び決算の概要
- (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
 - ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
 - ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
- (2) 財務情報及び業務の実績の説明

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

独立行政法人国立文化財機構 平成 28 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

博物館においては、今年度も 366 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。平常展示において東京国立博物館 76 万人、京都国立博物館 19 万人、奈良国立博物館 15 万人、九州国立博物館 39 万人と、四館で 149 万人のお客様にご来館いただいたことに加え、特別展示にも数多くのお客様にご来館いただきました。また、国からの交付金や皆様からのご寄附により、四館で 63 件の文化財を購入できたほか、四館で 318 件の文化財をご寄贈いただき、収蔵品を充実させることができました。

研究所・センターにおいては、東京文化財研究所では基礎的・探求的な調査研究や文化遺産保護に関する国際協働事業などを着実に実施したほか、奈良文化財研究所では国や地方公共団体が行う文化財関連事業を継続的に支援したことに加え、藤原宮跡発掘調査において、律令国家研究に欠くことのできない重要な遺構を検出するなどの成果がありました。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは引き続きアジア太平洋地域における無形文化遺産の調査研究を推進しました。

施設整備の面では、奈良国立博物館なら仏像館の改修工事を終えました。新しくなりました展示室とともに、仏教美術の魅力や奥深さを皆様にお伝えしていきたいと考えております。ぜひご来館ください。

今後は継続中の奈良文化財研究所本庁舎建替工事の外、東京国立博物館仮設収蔵庫等整備工事を本格化し、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様にも日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の収集保管、展示公開、調査研究、そして国際協力という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、
独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

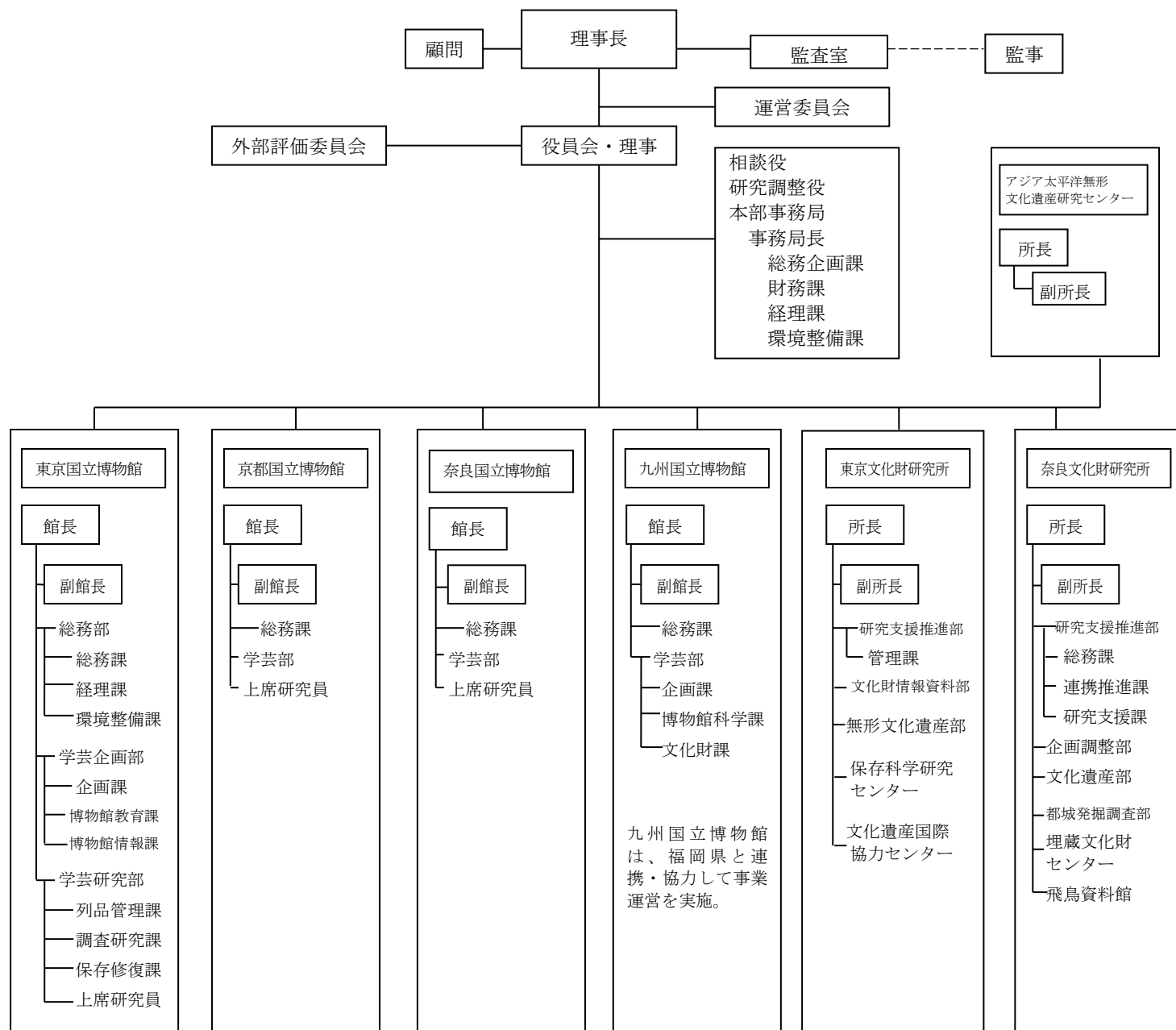
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 29 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成 19 年 4 月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1) 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2) 京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

日本とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財及び南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘・調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における危機に瀕した無形文化遺産保護のための調査活動や、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報収集と配信を行っています。

(2) 事務所（従たる事業所を含む）の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13-9

支部：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良佐紀町 247-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内

（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常勤)	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 京都府教育委員会 昭和 47 年 4 月 文化庁入庁 昭和 56 年 4 月 京都大学助教授 平成 3 年 3 月 京都大学文学部教授 平成 12 年 4 月 京都大学附属図書館長(併任) 平成 12 年 11 月 京都大学 大学文書館長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)国立博物館理事 (兼)京都国立博物館長 平成 19 年 3 月 退職(統合のため)
理 事 (常勤)	松村 恵司	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	文化財の 調査・研 究・保存 修復、ナ ショナル センター 機能担当	昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部 考古第二調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調 査部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘 調査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職
理 事 (常勤)	池原 充洋	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	総務、財 務、危機 管理担当	昭和 57 年 4 月 文部省入省 平成 11 年 7 月 文部科学省初等中等教育局特殊教育課長 平成 16 年 1 月 文化庁長官官房国際課長 平成 18 年 4 月 文部科学省研究開発局参事官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房国際課長 平成 24 年 4 月 国立大学法人埼玉大学理事・事務局長
理 事 (非常勤)	渡邊 妙子	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	対外広報 担当	昭和 31 年 4 月 株式会社国連社 昭和 32 年 6 月 株式会社第一銀行 昭和 41 年 8 月 財団法人佐野美術館 平成 12 年 6 月 財団法人佐野美術館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	久留島典子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 度財務諸表承 認日		昭和 56 年 4 月 東京大学史料編纂所助手 平成 4 年 4 月 東京大学史料編纂所助教授 平成 11 年 4 月 東京大学史料編纂所教授 現在に至る 平成 14 年 4 月 東京大学総長補佐 平成 25 年 4 月 国立大学法人東京大学史料編纂所長 平成 27 年 4 月 国立大学法人東京大学副学長 現在に至る 国立大学法人東京大学附属図書館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	中元 文徳	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 32 年 度財務諸表承 認日		昭和 50 年 3 月 監査法人中央会計事務所 平成 15 年 9 月 公認会計士中元文徳事務所代表 現在に至る 平成 16 年 4 月 国立大学法人金沢大学監事 平成 21 年 4 月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成 24 年 4 月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る

(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への
出向者数

常勤職員は平成 28 年度末現在 343 人（前期末比 5 人増）、平均年齢は 45 歳（前
期末に同じ）です。このうち、国等からの出向者は 11 人、民間からの出向者は 0
人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は△14 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,162	未払金	2,948
未収金	2,117	その他	2,057
その他	84	流動負債合計	5,005
流動資産合計	5,363		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	6,515
建物	52,124	その他の固定負債	30
収蔵品	113,377	固定負債合計	6,545
土地	44,411	負債合計	11,550
工具器具備品	2,139	純資産の部	
建設仮勘定	3,529	資本金	104,714
その他	1,949	資本剰余金	105,937
無形固定資産	103	利益剰余金	794
固定資産合計	217,632	純資産合計	211,445
資産合計	222,995	負債純資産合計	222,995

② 損益計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	10,161
業務費	
人件費	3,369
業務経費	4,160
減価償却費	623
一般管理費	
人件費	947
一般管理経費	976
減価償却費	84
その他	2
経常収益(B)	10,270
運営費交付金収益	6,419
受託収入	659
入場料収入	909
展示事業等収入	505
財産利用収入	286
寄附金収益	299
施設費収益	285
資産見返負債戻入	710
その他	198
臨時損失(C)	－5
臨時利益(D)	5
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	55
当期総利益(B－A＋C＋D＋E)	164

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,651
人件費支出	-4,352
運営費交付金収入	8,388
自己収入等	3,528
その他の支出	-5,915
その他収入	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-27
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	-945
V 資金期首残高(E)	3,674
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,729

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	7,538
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,166 -2,628
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,330
III 損益外除売却差額相当額	10
IV 引当外賞与見積額	5
V 引当外退職給付増加見積額	-77
VI 機会費用	269
VII 行政サービス実施コスト	11,075

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、銀行預金 (定期預金含む)
未収金	: 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他 (流動資産)	: 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産	: 土地、建物、大型研究機器、車両、収蔵品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定	: 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
その他 (固定資産)	: 保証金、長期前払費用
運営費交付金債務	: 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金	: 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金 で 1 年以内に支払期限が到来するもの
その他 (流動負債)	: 住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債	: 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額の うちの未償却額
その他 (固定負債)	: リース長期末払金など
政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収

蔵品の相当額
利益剰余金 : 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費 : 業務の実施に要した経費
人件費 : 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費 : 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等 : 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入 : 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失 : 固定資産除却損
臨時利益 : 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額 : 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額 : 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用 : 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
資産	220,156	220,058	220,040	221,434	222,995
負債	15,469	9,747	8,780	9,650	11,550
利益剰余金（又は繰越欠損金）	752	778	1,000	1,054	794
純資産	204,687	210,311	211,260	211,784	211,444
経常費用	8,746	9,257	10,154	10,421	10,161
経常収益	8,820	9,280	10,377	10,521	10,270
当期総利益	67	31	225	139	164
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	2,056	1,988	2,642	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,206	-5,310	-3,277	-2,804	-2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	-13	-14	-34	-35	-27
資金期末残高	8,462	5,193	3,870	3,674	2,729

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は、2,229 億 94 百万円と前年度比 15 億 60 百万円 (0.7%) の増加となりました。流動資産が 53 億 62 百万円と同 8 億 53 百万円 (18.9%)、固定資産が 2,176 億 31 百万円と同 7 億 7 百万円 (0.3%) 増加しました。流動資産の増加は、奈良文化財研究所本庁舎建替工事（以下「本庁舎建替工事」という）に係る施設整備費補助金等の未収金が 21 億 16 百万円と同 13 億 79 百万円 (186.9%) 増加したこと、第 3 中期目標期間の終了に伴い積立金国庫納付を 3 億 69 百万円行ったことが主な要因です。固定資産の増加は、奈良国立博物館なら仏像館完成等により建物が 872 億 85 百万円と同 12 億 2 百万円 (1.4%) 増加したこと、減価償却が同 40 億 36 百万円すすんだこと、収蔵品が 1,133 億 76 百万円と同 22 億 8 百万円 (2.0%) 増加したこと、本庁舎建替工事等に係る建設仮勘定が 35 億 28 百万円と同 11 億 2 百万円 (45.5%) 増加したことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は、115 億 50 百万円と前年度比 19 億円 (19.7%) の増加となりました。流動負債が 50 億 5 百万円と同 11 億 20 百万円 (28.8%)、固定負債が 65 億 44 百万円と同 7 億 79 百万円 (13.5%) 増加しました。流動負債の増加は、本庁舎建替工事等により未払金が 29 億 48 百万円と同 5 億 26 百万円 (21.7%) 増加したこと、運営費交付金債務繰越額 3 億 67 百万円が発生したことが主な要因です。固定負債の増加は、本庁舎建替工事等により建設仮勘定見返施設費が 35 億 3 百万円と同 1 億 30 百万円 (47.6%) 増加した一方、減価償却に伴い資産見返負債の戻入が行われたことが主な要因です。

(純資産)

平成 28 年度末現在の純資産合計は、2,114 億 44 百万円と前年度比 3 億 39 百万円 (0.2%) の減少となりました。資本剰余金が 1,059 億 37 百万円と同 79 百万円 (0.1%)

減少、積立金国庫納付等に伴い利益剰余金が7億93百万円と同2億60百万円(24.7%)減少しました。資本剰余金の減少は、資産増加に伴う増加32億34百万円と損益外の減価償却に伴う減少33億13百万円の差し引きによるものです。

(経常費用)

平成28年度の経常費用は101億61百万円と前年度比2億60百万円(2.5%)の減少となりました。業務費が81億51百万円と同1億20百万円(1.5%)減少、一般管理費が20億6百万円と同1億40百万円(6.5%)減少しました。業務費は、九州国立博物館での事業見直し等により業務経費が41億60百万円と同75百万円(1.8%)減少したこと、減価償却費が6億22百万円と同39百万円(5.9%)減少したことが主な要因です。一般管理費は、定年退職や役員等の任期満了に伴う退職手当等により人件費が9億46百万円と同63百万円(7.2%)増加したこと、前年度京都国立博物館で施設整備に伴う修繕費が発生していたこと等により一般管理経費が9億75百万円と同2億円(17.0%)減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は102億70百万円と前年度比2億50百万円(2.4%)の減少となりました。国からの運営費交付金が削減されていることや中期目標期間初年度のため繰越事業がなかったこと等により、運営費交付金の収益化額が64億19百万円と同2億1百万円(3.0%)減少したこと、東京国立博物館及び京都国立博物館において共催展入場料収入が伸び悩み、入場料収入が9億9百万円と同1億80百万円(16.6%)減少したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益1億8百万円に、臨時損失5百万円と臨時利益5百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額55百万円を加え、平成28年度当期総利益は前年度比25百万円(18.2%)増加の1億64百万円となりました。臨時損失及び臨時利益は工具器具備品等の除却に伴う除却損と戻入益です。前中期目標期間繰越積立金取崩額は、たな卸資産及び前渡金に係る利益の繰延分として積立てた額37百万円、業務拡充積立金相当分16百万円の取崩が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が16億51百万円と前年度比9億91百万円(37.5%)減少しました。人件費支出が43億52百万円と同2億38百万円(5.8%)増加したこと、消費税等支払額が2億35百万円と同1億40百万円(149.7%)増加したこと、運営費交付金収入が83億87百万円と同52百万円(0.6%)減少したこと、展示事業等収入が13億70百万円と同94百万円(6.5%)減少したこと、国庫納付金を3億69百万円支払ったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が25億69百万円と前年度比2億34百万円(8.4%)減少しました。有形固定資産の取得による支出が32億85百万円と同29億55百万円(47.4%)減少したこと、施設費による収入が11億90百万円と同18億52百万円(60.9%)減少したこと、定期預金を4億33百万円預け入れたことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 26 百万円と前年度比 8 百万円 (23.2%) 減少しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の減少によるものです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
国立博物館等の事業	198,547	206,975	206,237	206,342	205,639
文化財研究所等の事業	12,677	12,471	12,386	13,793	14,628
共 通	8,932	611	1,417	1,299	2,727
合 計	220,156	220,058	220,040	221,434	222,994

(参考) 施設別総資産の経年比較

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
東京国立博物館	89,786	92,548	93,585	94,163	93,924
京都国立博物館	51,806	56,092	54,385	53,928	53,253
奈良国立博物館	30,512	31,725	31,607	31,296	31,467
九州国立博物館	26,443	26,610	26,660	26,955	26,995
東京文化財研究所	6,605	6,508	6,216	6,245	5,908
奈良文化財研究所	6,016	5,897	6,092	7,472	8,639
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	56	66	78	76	81
共 通	8,932	611	1,417	1,299	2,727
合 計	220,156	220,058	220,040	221,434	222,994

総資産は 2,229 億 94 百万円と前年度比 15 億 60 百万円 (0.7%) 増加しました。国立博物館等の事業では同 7 億 3 百万円 (0.3%) の減少、文化財研究所等の事業では同 8 億 35 百万円 (6.0%) の増加となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 939 億 24 百万円と同 2 億 38 百万円 (0.3%) 減少しました。主な資産としては、減価償却により建物が 152 億 30 百万円と同 10 億 15 百万円 (6.2%) 減少、収蔵品が 497 億 58 百万円と同 7 億 90 百万円 (1.6%) 増加しました。

京都国立博物館においては 532 億 52 百万円と同 6 億 75 百万円 (1.3%) 減少しました。主な資産としては、減価償却により建物が 165 億 11 百万円と同 9 億 68 百万円 (5.5%) 減少、収蔵品が 258 億 1 百万円と同 6 億 3 百万円 (2.4%) 増加しました。

奈良国立博物館においては 314 億 66 百万円と同 1 億 71 百万円 (0.5%) 増加しました。主な資産としては、なら仏像館の完成により建物が 64 億 1 百万円と同 7 億 11 百万円 (12.5%) 増加、建設仮勘定の振替によりその他の固定資産が 4 億 19 百万円と同 4 億 86 百万円 (53.7%) 減少しました。

九州国立博物館においては 269 億 94 百万円と同 39 百万円 (0.1%) 増加しました。主な資産としては、減価償却により建物が 84 億 53 百万円と同 3 億 90 百万円 (4.4%) 減少、収蔵品が 172 億 27 百万円と同 7 億 54 百万円 (4.6%) 増加しました。

東京文化財研究所においては 59 億 8 百万円と同 3 億 36 百万円 (5.4%) 減少しま

した。主な資産としては、減価償却により建物が 27 億 54 百万円と同 99 百万円(3.5%)減少、積立金国庫納付等の現預金減少により流動資産が 2 億 55 百万円と同 1 億 65 百万円(39.3%)減少しました。

奈良文化財研究所においては 86 億 39 百万円と同 11 億 67 百万円(15.6%)増加しました。主な資産としては、本庁舎建替工事に伴う建設仮勘定の増加により、その他の固定資産が 38 億 26 百万円と同 13 億 53 百万円(54.7%)増加しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が 80 百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、27 億 27 百万円と同 14 億 27 百万円(109.9%)増加しました。主な資産としては、施設整備費補助金の未収金等により流動資産が 26 億 91 百万円と同 14 億 36 百万円(114.5%)増加しました。

④ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
国立博物館等の事業	60	2	112	62	75
文化財研究所等の事業	12	4	13	21	14
共通	2	18	98	16	20
合 計	74	23	223	99	109

(参考) 施設別事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
東京国立博物館	20	2	25	41	52
京都国立博物館	5	2	72	4	1
奈良国立博物館	0	1	－0	13	9
九州国立博物館	35	－3	15	4	13
東京文化財研究所	10	4	6	18	11
奈良文化財研究所	1	0	5	1	3
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	1	0	2	2	－0
共通	2	18	98	16	20
合 計	74	23	223	99	109

事業損益は 1 億 8 百万円の利益と前年度比 9 百万円(9.6%)増加しました。国立博物館等の事業では同 13 百万円(21.0%)の増加、文化財研究所等の事業では同 7 百万円(33.3%)の減少となりました。

以下、施設別に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては、51 百万円の利益と同 10 百万円(25.8%)増加しました。これは事業費用が 28 億 8 百万円と同 1 億 41 百万円(5.3%)増加、事業収益が 28 億 60 百万円と同 1 億 51 百万円(5.6%)増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、仮設収蔵庫建設に伴う埋蔵文化財調査等により一般管理経費が 4 億 28 百万円と同 1 億 21 百万円(39.6%)増加したことが主な要因です。事業収益の増加についても同様の理由により施設費収益が 2 億 35 百万円と同 1 億 93 百万円(458.8%)増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては、1 百万円の利益と同 2 百万円(64.4%)減少しました。これは事業費用が 11 億 34 百万円と同 2 億 75 百万円(19.6%)減少、事業収益が 11

億 35 百万円と同 2 億 78 百万円 (19.7%) 減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、昨年度に文化財保存修理所改修工事により増加していた一般管理経費が 1 億 50 百万円と同 2 億 29 百万円 (60.3%) 減少したことが主な要因です。事業収益の減少は同様の理由により施設費収益が 42 百万円と同 92 百万円 (68.5%)、資産見返負債戻入が 1 億 81 百万円と同 1 億 28 百万円 (41.5%) 減少したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては、8 百万円の利益と同 4 百万円 (31.3%) 減少しました。これは事業費用が 10 億 53 百万円と同 21 百万円 (2.1%) 増加、事業収益が 10 億 62 百万円と同 17 百万円 (1.7%) 増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、常勤職員退職手当等により一般人件費が 1 億 5 百万円と同 16 百万円 (18.4%) 増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、入場料収入が 1 億 99 百万円と同 18 百万円 (8.6%) 減少したこと、なら仏像館完成に伴い資産見返負債戻入が 90 百万円と同 30 百万円 (50.4%) 増加したことの差し引きが主な要因です。入場料収入については、なら仏像館がリニューアルオープンしたことに伴い平常展入場料収入が同 17 百万円増加しましたが、自主企画展入場料収入(正倉院展)が同 19 百万円減少、共催展入場料収入が同 16 百万円減少したことにより差し引きで減少となりました。

九州国立博物館においては、13 百万円の利益と同 8 百万円 (201.9%) 増加しました。これは事業費用が 13 億 70 百万円と同 1 億 62 百万円 (10.6%) 減少、事業収益が 13 億 83 百万円と同 1 億 53 百万円 (10.0%) 減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、運営費交付金による事業を見直したこと等により業務経費が 7 億 10 百万円と同 1 億 28 百万円 (15.3%) 減少したこと、昨年度開館 10 周年事業経費が発生していたこと等により一般管理経費が 64 百万円と同 45 百万円 (41.2%) 減少したことが主な要因です。事業収益の減少も同様の理由により運営費交付金収益が 9 億 70 百万円と同 1 億 66 百万円 (14.6%) 減少したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては、10 百万円の利益と同 7 百万円 (40.4%) 減少しました。これは事業費用が 12 億 11 百万円と同 1 億 82 百万円 (13.1%) 減少、事業収益が 12 億 22 百万円と同 1 億 90 百万円 (13.5%) 減少したことの差し引きによります。事業費用の減少は、退職手当の減少等により業務人件費が 4 億 70 百万円と同 83 百万円 (15.0%)、受託研究の減少等により業務経費が 4 億 52 百万円と同 81 百万円 (15.2%) 減少したことが主な要因です。事業収益の減少は、受託研究の減少により受託収入が 1 億 58 百万円と同 1 億円 (38.9%) 減少したこと、運営費交付金収益が 9 億 4 百万円と同 96 百万円 (9.7%) 減少したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては、2 百万円の利益と同 2 百万円 (335.0%) 増加しました。これは事業費用が 20 億 70 百万円と同 1 億 42 百万円 (7.4%) 増加したこと、事業収益が 20 億 73 百万円と同 1 億 44 百万円 (7.5%) 増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、受託研究の増加等により業務経費が 8 億 92 百万円と同 1 億 64 百万円 (22.6%) 増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、受託研究の増加により受託収入が 3 億 45 百万円と同 1 億 19 百万円 (52.7%) 増加したことが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、16 万円の損失となりました。これは、事業費用が 1 億 22 百万円と同 30 百万円 (33.6%) 増加、事業収益が 1 億 21 百万円と同 28 百万円 (30.8%) 増加したことの差し引きによります。

共通は、本部事務局その他の損益で 19 百万円の利益と同 4 百万円 (26.1%) 増加

しました。これは、事業費用が 3 億 91 百万円と同 25 百万円（7.0％）増加し、事業収益が 4 億 11 百万円と同 29 百万円（7.8％）増加したことの差し引きによります。事業費用の増加は、退職手当の増加により一般人件費が 2 億 52 百万円と同 41 百万円（19.6％）増加したことが主な要因です。事業収益の増加は、同様の理由により運営費交付金収益が 3 億 34 百万円と同 18 百万円（5.8％）増加したことが主な要因です。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益 1 億 64 百万円については、経常利益 1 億 8 百万円について目的積立金として申請する予定です。前中期目標期間繰越積立金取崩額 55 百万円は、たな卸資産及び前渡金に係る利益の繰延分として積立てた額 37 百万円、業務拡充積立金相当分 16 百万円の取崩などです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	6,463	6,847	7,780	7,873	7,538
損益計算書上の費用	8,801	9,282	10,157	10,570	10,166
（控除）自己収入等	-2,338	-2,434	-2,377	-2,697	-2,628
損益外減価償却相当額	2,882	3,265	3,617	4,120	3,330
損益外除売却差額相当額	35	151	1	28	10
損益外減損損失相当額	—	295	—	—	—
引当外賞与見積額	5	21	-1	14	5
引当外退職給付増加見積額	105	-76	-97	-94	-77
機会費用	1,207	1,398	922	138	269
行政サービス実施コスト	10,697	11,900	12,222	12,080	11,075

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 110 億 75 百万円と、前年度比 10 億 4 百万円（8.3％）減少しました。これは、業務費用が 75 億 38 百万円と同 3 億 35 百万円（4.3％）、損益外減価償却相当額が 33 億 29 百万円と同 7 億 90 百万円（19.2％）、損益外除売却差額相当額が 9 百万円と同 18 百万円（65.7％）、引当外賞与見積額が 5 百万円と同 8 百万円（60.9％）減少したこと、引当外退職給付増加見積額が△76 百万円と同 17 百万円（18.5％）、機会費用が 2 億 69 百万円と同 1 億 31 百万円（95.0％）増加したことの差し引きによります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

＜東京国立博物館＞

柳瀬荘黄林閣屋根茅葺工事

＜奈良国立博物館＞

なら仏像館免震展示ケース等整備工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜東京国立博物館＞

仮設収蔵庫等整備工事

＜京都国立博物館＞
 本館収蔵庫改修等工事
 ＜奈良文化財研究所＞
 本庁舎建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 該当なし

(3) 予算及び決算の概要

① 国立文化財機構（過去5ヵ年の推移）

（単位：百万円）

区 分	24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		差 額 理 由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
《収入》											
運営費交付金	7,602	7,366	8,392	8,392	8,239	8,239	8,441	8,441	8,387	8,387	
施設整備費補助金	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	繰越予算
文化芸術振興費補助金	－	－	－	5	－	205	－	179	－	177	文化庁補助金交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	－	－	－	10	－	8	－	5	－	5	文部科学省補助金交付決定
展示事業等収入	1,309	1,587	1,322	1,240	1,323	1,730	1,323	1,817	1,475	1,715	展示事業附帯収入増加
受託収入	26	634	26	625	26	541	26	630	577	659	当初見込外契約の増加
その他寄附金等	－	200	－	172	－	790	－	796	350	754	賛助会等
合 計	15,821	20,060	12,594	17,274	12,578	14,670	12,710	14,625	12,124	14,192	
《支出》											
運営事業費	8,911	8,856	9,714	9,720	9,562	10,288	9,763	10,982	9,862	9,640	
・人件費	3,078	2,806	2,781	2,900	3,101	3,137	3,250	3,322	3,472	3,391	退職手当繰越等
・業務経費	5,833	6,050	6,933	6,820	6,461	7,151	6,513	7,660	6,390	6,249	消費税納付額減少等
施設整備費	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	2,921	2,757	1,335	2,495	
文化芸術振興費	－	－	－	5	－	205	－	179	－	177	
政府開発援助ユネスコ活動費	－	－	－	10	－	8	－	5	－	5	
受託事業費	26	620	26	611	26	539	26	627	577	655	
その他寄附金等	－	－	－	－	－	－	－	－	350	471	事業拡充
合 計	15,821	19,749	12,594	17,176	12,578	14,197	12,710	14,551	12,124	13,443	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

- 1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- 2) 計画的なアウトソーシング
- 3) 使用資源の減少
 - ・省エネルギー

- ・廃棄物減量化
- ・リサイクルの推進

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
一般管理費の経年比較 (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,080	100%	831	76.9%								

※比率は対前中期目標期間終了年度

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は 102 億 70 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 64 億 19 百万円（62.5%）、受託収入 6 億 59 百万円（6.4%）、入場料収入 9 億 9 百万円（8.9%）、展示事業等附帯収入 5 億 5 百万円（4.9%）、財産利用収入 2 億 85 百万円（2.8%）、寄附金収益 2 億 99 百万円（2.9%）、施設費収益 2 億 84 百万円（2.8%）、その他補助金収益 1 億 81 百万円（1.8%）、資産見返負債戻入 7 億 9 百万円（6.9%）等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 9 億 9 百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として 5 億 5 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売 1 億 38 百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入 56 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 81 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 85 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版権・特許権使用料 53 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 60 百万円、イベント等の建物貸付料 75 百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

① 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信（国立博物館等の事業）

ア 有形文化財の収集・保管、次代への継承（収集保管事業）

収集保管事業は、文化財機構が設置する東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館（以下総称して「国立博物館」という。）において、収集保管のための施設設備を適切に維持管理するとともに、建物の歴史文化的価値を考慮に入れたメンテナンスサイクルを構築すること、調査研究の成果に基づき体系的・通史的にバランスのとれた有形文化財（美術工芸品）（以下①において「有形文化財」という。）を計画的に収集すること、有形文化財の状態に応じた適切な保存展示環境や管理に必要なデータを整えるとともに必要な修理等を施すことにより、有形文化財の収集・保管、次代への継承を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 3 億 76 百万円です。その財源は運営費交付金 2 億 16 百万円及び自己収入等 1 億 60 百万円です。

イ 展覧事業（展覧事業）

展覧事業は、国立博物館が保管する有形文化財（以下「収蔵品等」という。）についての専門的な調査研究に基づき、収蔵品等の状態に留意しつつ可能な限り多くを平常展で展示し、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化の理解の促進に寄与すること、収蔵品等以外の文化財を含めた調査研究の成果を基にした特定テーマの特別展や国際文化交流の進展を目的とした特別展を計画的に開催し、文化財のより広い深い理解に寄与すること、施設やサービス、運営等の観覧環境の向上に努め、外国人を含めた来館者の満足度を高めることにより、有形文化財を活用し、歴史・伝統文化を国内外へ発信することを目的としています。

事業に要した費用は18億30百万円です。その財源は運営費交付金8億3百万円及び自己収入等10億27百万円です。

ウ 教育普及活動等（教育普及事業）

教育普及事業は、講演会等の実施や各種図録の出版、学校との連携事業の実施、ボランティアの受入れ、展覧事業及び各種事業に関する広報、ウェブサイトにおける収蔵品等情報の公開等により、収集保管事業や展覧事業等の国立博物館の多様な業務を広く普及することを目的としています。

事業に要した費用は77百万円です。その財源は運営費交付金19百万円及び自己収入等58百万円です。

エ 有形文化財（美術工芸品）の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究（博物館研究事業）

博物館研究事業は、有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等その他事業を行うための基礎となる調査研究活動の計画的な実施、国内外の博物館等との学术交流の進展に資することを目的としたシンポジウム等の開催や学术交流等を通じて、有形文化財の保存と活用を促進し、有形文化財の次代への継承及び我が国の文化の向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は2億42百万円です。その財源は運営費交付金1億52百万円及び自己収入等90百万円です。

オ 国内外の博物館活動への寄与（博物館支援事業）

博物館支援事業は、国内外の博物館等への有形文化財の貸与、専門的・技術的な協力等を行うことにより、国立の文化施設として国内外の博物館活動に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は1億18百万円です。その財源は運営費交付金25百万円及び自己収入等93百万円です。

② 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施（文化財研究所等の事業）

ア 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究（基礎研究事業）

基礎研究事業は、有形文化財（美術工芸品、建造物）（以下②において「有形文化財」という。）及び伝統的建造物群に関する調査研究、無形文化財・無形民俗文化財等に関する調査研究、記念物・文化的景観・埋蔵文化財に関する調査研究を行い、文化財をよりよい状態で将来に継承するための新たな知見の開拓につながる研究基盤等の蓄積を行うことを目的としています。

事業に要した費用は3億21百万円です。その財源は運営費交付金2億95百万円及び自己収入等26百万円です。

イ 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究（応用研究事業）

応用研究事業は、文化財の調査研究に最先端の科学技術を積極的に応用することにより、

文化財の調査手法や文化財の保存修復及び保存技術等に関する研究の進展を図り、文化財をよりよい状態で将来に継承するための調査研究の精度を高めることを目的としています。

事業に要した費用は1億16百万円です。その財源は運営費交付金1億10百万円及び自己収入等6百万円です。

ウ 文化遺産保護に関する国際協働（国際遺産保護事業）

国際遺産保護事業は、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」及び同法に基づく「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する基本的な方針」に掲げる国立文化財機構の役割を踏まえ、文化遺産保護の国際協力を推進するとともに、国際協力推進体制について中核的な役割を果たすこと、及びアジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究を行うことにより、諸外国との文化的交流及び相互理解の促進に貢献することを目的としています。

事業に要した費用は88百万円です。その財源は運営費交付金76百万円及び寄附金等12百万円です。

エ 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用（情報公開事業）

情報公開事業は、文化財に関する情報及び図書・雑誌等を収集・整理し、公開すること、調査研究の成果を刊行物や講演会等を通じて広く公表するとともに平城宮跡資料館・飛鳥資料館等の公開施設において公開すること、調査研究に関する論文等についてウェブサイトでの公開を進めることにより、文化財に関する研究の進展や行政事務の効率化に資することを目的としています。

事業に要した費用は2億49百万円です。その財源は運営費交付金2億10百万円及び自己収入等39百万円です。

オ 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等（研修協力事業）

研修協力事業は、地方公共団体等の職員を対象とした有形文化財・記念物等の保存及び修復に関する研修並びに埋蔵文化財等に関する各種研修について、研修項目、課程等の体系を示し、地方公共団体等の要望を踏まえた研修計画を策定し実施すること、文化財に関する国・地方公共団体の行政事務や博物館の業務等に関する依頼等について専門的・技術的見地から協力等を行うことにより、我が国の文化財の調査研究の質的向上に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は86百万円です。その財源は運営費交付金29百万円及びその他補助金等57百万円です。

③ 受託事業

受託事業は、有形文化財の保護並びに文化財に関する専門的又は技術的事項に関する調査研究等を行う唯一の国立機関として、国や地方公共団体等の要請に応じ、我が国の文化財保護行政を推進するうえで必要な調査研究や発掘調査等の事業を適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は6億51百万円です。その財源は受託収入のみです。

6. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

平成 28 年度事業等のまとめりととの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	国立博物館等		文化財研究所等		合 計		差 額 理 由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
《収入》							
運営費交付金	5,843	5,837	2,544	2,550	8,387	8,387	
施設整備費補助金	1,305	1,078	30	1,417	1,335	2,495	繰越予算
文化芸術振興費補助金	-	127	-	50	-	177	文化庁補助金 交付決定
政府開発援助ユネスコ活 動費補助金	-	0	-	5	-	5	文部科学省補 助金交付決定
展示事業等収入	1,410	1,646	65	69	1,475	1,715	財産利用収入 等増加
受託収入	29	104	548	555	577	659	当初見込み以 外の契約
その他寄附金等	338	640	12	114	350	754	賛助会等
合 計	8,925	9,432	3,199	4,760	12,124	14,192	
《支出》							
運営事業費	7,253	7,047	2,609	2,593	9,862	9,640	
管理経費	1,514	1,246	478	432	1,992	1,678	
人件費	764	627	288	220	1,052	847	退職手当
一般管理費	750	619	190	212	940	831	消費税納付額 減少等
業務経費	5,739	5,801	2,131	2,161	7,870	7,962	
人件費	1,388	1,494	1,032	1,050	2,420	2,544	
収集保管事業費	2,100	1,720	0	0	2,100	1,720	寄附金による 事業の実施
展覧事業費	1,730	2,046	0	0	1,730	2,046	夜間開館等
教育普及事業費	91	102	0	0	91	102	自己収入によ る事業拡充
博物館研究事業費	394	395	0	0	394	395	
博物館支援事業費	36	44	0	0	36	44	自己収入によ る事業拡充
基礎研究事業費	0	0	480	466	480	466	
応用研究事業費	0	0	107	171	107	171	予算組替
国際遺産保護事業費	0	0	163	115	163	115	予算組替
情報公開事業費	0	0	330	324	330	324	
研修協力事業費	0	0	19	35	19	35	予算組替
施設整備費	1,305	1,078	30	1,417	1,335	2,495	
文化芸術振興費	-	127	-	50	-	177	
政府開発援助ユネスコ活 動費	-	0	-	5	-	5	
受託事業費	29	101	548	554	577	655	
その他寄附金等	338	347	12	124	350	471	事業拡充
合 計	8,925	8,700	3,199	4,743	12,124	13,443	

以 上